

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,546,056	6,205,763	1,950,272	2,261,051	7,777,079
経常損益(千円)	257,726	98,098	91,308	21,763	271,617
四半期(当期)純損益(千円)	332,245	141,335	93,716	13,230	403,522
純資産額(千円)	-	-	7,118,239	6,862,132	7,069,541
総資産額(千円)	-	-	10,851,610	11,051,231	10,769,993
1株当たり純資産額(円)	-	-	385.04	370.82	382.00
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	18.20	7.74	5.13	0.72	22.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.8	61.3	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,710	303,999	-	-	67,041
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,067	31,183	-	-	119,781
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,838	118,667	-	-	15,835
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	960,482	1,150,714	698,661
従業員数(人)	-	-	436	439	436

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。2頁以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	439	(63)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（契約社員）は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	237	(10)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員）は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
切削機具事業(千円)	154,385	-
特殊工事業(千円)	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	-	-
工場設備関連事業(千円)	96,130	-
介護事業(千円)	-	-
IT関連事業(千円)	76,157	-
合計(千円)	326,673	-

(注) 1. 上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品・製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品・製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
切削機具事業(千円)	312,299	-
特殊工事業(千円)	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	687,796	-
工場設備関連事業(千円)	5,762	-
介護事業(千円)	-	-
IT関連事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,005,858	-

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
切削機具事業(千円)	783,429	-
特殊工事事業(千円)	341,219	-
建設・生活関連品事業(千円)	808,557	-
工場設備関連事業(千円)	126,665	-
介護事業(千円)	112,293	-
IT関連事業(千円)	88,888	-
合計(千円)	2,261,051	-

(注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア諸国の経済成長による需要増加や国内における政府の緊急経済対策による家電等のエコポイント商品などの駆け込み需要増加で、一部の企業に業績回復の兆しが見えたものの、長引く為替の円高や厳しい雇用環境が続くなど先行き不安感がぬぐえず、民間設備投資は依然として低迷し建設関連投資も低調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは公共建物や橋梁等の耐震工事分野の営業をさらに強化した結果、耐震補強工事に伴うアンカー・ダイヤ切断工事の受注が増えたことやマンホール用消散弁・専用コアドリルなどの周辺機器の売上も増加しました。また、高齢者専用賃貸住宅の入居を推進した介護事業の売上も増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高は22億61百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。利益面におきましては、製造コストの削減、販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業利益は6百万円（前年同四半期は99百万円の営業損失）、経常利益は22百万円（前年同四半期は91百万円の経常損失）となりました。また四半期純利益は、投資有価証券売却益4百万円、法人税等合計9百万円を計上したことなどにより、13百万円（前年同四半期は94百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(切削機具事業)

新規の建設関連需要が低迷し、ビット・ブレード等の切削消耗品売上は伸びなかったものの、マンホール消散弁や耐震工事前コアドリルの売上が拡大し、売上高は7億83百万円、営業利益は80百万円となりました。

(特殊工事業)

建設関連需要が低迷する中、耐震補強工事の受注獲得に全力を挙げ、売上高は3億41百万円、営業利益は26百万円となりました。

(建設・生活関連品事業)

エコポイント制度等の駆け込み需要により、空調機器・家電製品の取付工事部品等の売上が伸び、売上高は8億9百万円、営業利益は14百万円となりました。

(工場設備関連事業)

民間設備投資の抑制が続く中で自動制御盤・配電盤の受注はほぼ前年同様に推移し、売上高は1億27百万円となりましたが、売上総利益率の低下により、営業損失は1百万円となりました。

(介護事業)

高齢者専用賃貸住宅事業により売上は伸びましたが、人件費の増加に伴い収益効果はやや先送りとなり売上高は1億12百万円、営業損失は17百万円となりました。

(IT関連事業)

長引く不況の影響による企業のIT投資意欲抑制に伴う需要の減少により、売上高は89百万円、営業損失は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億6百万円増加し、11億51百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第3四半期連結会計期間に獲得した資金は1億39百万円(前年同四半期は1億15百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前第3四半期(会計期間)純利益26百万円、仕入債務の増加額3億78百万円、減価償却費37百万円など収入が売上高の回復による売上債権の増加額2億92百万円など支出を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第3四半期連結会計期間に獲得した資金は1億21百万円(前年同四半期は36百万円の獲得)となりました。定期預金の払戻しによる収入1億5百万円、有価証券・投資有価証券の売却による収入59百万円の方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出7百万円、定期預金の預入れによる支出36百万円などに使用したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第3四半期連結会計期間に使用した資金は53百万円(前年同四半期は33百万円の使用)となりました。これは、短期・長期借入金の返済による支出53百万円などに使用したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,104,000	18,089	-
単元未満株式	普通株式 152,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,089	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	384,000	-	384,000	2.06
計	-	384,000	-	384,000	2.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	98	97	100	99	117	120	130	133	120
最低(円)	91	90	88	92	100	101	109	105	105

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和60年1月 山下法律事務所設立 平成22年12月 当社一時監査役就任(現任)	(注)	-	平成22年12月14日

(注) 監査役死亡に伴い一時監査役として就任したため、任期は平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		加藤 公敏	平成22年11月30日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,950	779,570
受取手形及び売掛金	2,400,441	2,333,742
有価証券	98,805	99,337
商品及び製品	848,400	898,738
仕掛品	29,440	39,690
原材料及び貯蔵品	193,540	155,165
その他	112,986	136,148
貸倒引当金	4,398	3,757
流動資産合計	4,909,163	4,438,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,927,491	3,928,314
減価償却累計額	2,331,840	2,278,340
建物及び構築物(純額)	1,595,651	1,649,974
土地	3,790,925	3,790,925
その他	1,039,906	1,036,990
減価償却累計額	931,022	897,466
その他(純額)	108,884	139,524
有形固定資産合計	5,495,460	5,580,422
無形固定資産		
のれん	22,671	28,268
その他	72,271	86,153
無形固定資産合計	94,942	114,421
投資その他の資産		
投資有価証券	274,298	360,071
その他	353,630	362,614
貸倒引当金	76,262	86,169
投資その他の資産合計	551,666	636,516
固定資産合計	6,142,068	6,331,359
資産合計	11,051,231	10,769,993

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,960	1,434,902
短期借入金	1,238,632	1,265,350
未払法人税等	39,162	43,524
賞与引当金	55,730	64,354
完成工事補償引当金	331	279
その他	185,321	159,108
流動負債合計	3,258,135	2,967,517
固定負債		
長期借入金	519,876	371,491
退職給付引当金	302,481	269,367
役員退職慰労引当金	63,564	51,759
その他	45,042	40,318
固定負債合計	930,963	732,935
負債合計	4,189,099	3,700,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	3,423,064
利益剰余金	140,291	408,956
自己株式	54,824	54,443
株主資本合計	6,908,219	7,049,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,694	67,621
為替換算調整勘定	17,393	7,751
評価・換算差額等合計	139,087	75,372
少数株主持分	93,000	94,979
純資産合計	6,862,132	7,069,541
負債純資産合計	11,051,231	10,769,993

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,546,056	6,205,763
売上原価	4,369,521	4,829,611
売上総利益	1,176,536	1,376,152
販売費及び一般管理費	1,492,239	1,497,203
営業損失()	315,703	121,051
営業外収益		
受取利息	2,011	2,075
受取配当金	6,748	7,495
有価証券運用益	32,272	-
受取手数料	8,198	6,715
受取家賃	12,227	12,677
その他	16,286	17,147
営業外収益合計	77,742	46,110
営業外費用		
支払利息	13,124	13,325
有価証券運用損	-	4,309
為替差損	-	2,261
保険解約損	4,078	-
その他	2,562	3,262
営業外費用合計	19,764	23,156
経常損失()	257,726	98,098
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	-	22,495
負ののれん発生益	-	5,185
特別利益合計	0	27,683
特別損失		
固定資産除却損	6,911	327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	510
特別損失合計	6,911	837
税金等調整前四半期純損失()	264,636	71,252
法人税、住民税及び事業税	25,747	35,465
法人税等調整額	42,652	23,362
法人税等合計	68,399	58,827
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	130,079
少数株主利益又は少数株主損失()	790	11,256
四半期純損失()	332,245	141,335

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,950,272	2,261,051
売上原価	1,544,910	1,758,174
売上総利益	405,362	502,877
販売費及び一般管理費	504,533	496,735
営業利益又は営業損失()	99,171	6,142
営業外収益		
受取利息	596	723
受取配当金	2,774	2,901
有価証券運用益	2,898	5,598
受取手数料	2,634	2,277
受取家賃	4,060	4,130
その他	5,765	5,876
営業外収益合計	18,727	21,507
営業外費用		
支払利息	4,165	4,673
為替差損	1,681	786
保険解約損	4,078	-
その他	940	427
営業外費用合計	10,864	5,886
経常利益又は経常損失()	91,308	21,763
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,430
特別利益合計	-	4,430
特別損失		
固定資産除却損	-	204
特別損失合計	-	204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91,308	25,988
法人税、住民税及び事業税	6,249	13,465
法人税等調整額	2,350	4,875
法人税等合計	3,898	8,590
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,398
少数株主利益又は少数株主損失()	1,490	4,168
四半期純利益又は四半期純損失()	93,716	13,230

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	264,636	71,252
減価償却費	123,965	112,188
のれん償却額	10,916	5,597
負ののれん発生益	-	5,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,768	7,973
賞与引当金の増減額(は減少)	17,088	8,512
受取利息及び受取配当金	12,193	11,325
支払利息	13,124	13,325
有価証券売却損益(は益)	14,517	1,123
有価証券評価損益(は益)	14,320	7,187
有形固定資産売却損益(は益)	0	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,495
投資有価証券評価損益(は益)	1,770	1,206
売上債権の増減額(は増加)	315,979	75,663
たな卸資産の増減額(は増加)	67,453	13,350
仕入債務の増減額(は減少)	69,226	314,672
その他	42,708	77,415
小計	335,613	341,410
利息及び配当金の受取額	12,372	11,168
利息の支払額	12,851	13,253
法人税等の支払額	22,424	35,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,710	303,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,765	109,855
定期預金の払戻による収入	109,540	108,506
有価証券の取得による支出	106,186	35,717
有価証券の売却による収入	154,521	30,552
有形固定資産の取得による支出	47,693	11,230
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	55,919	1,980
投資有価証券の取得による支出	12,933	81,737
投資有価証券の売却による収入	4,000	132,234
子会社株式の取得による支出	2,000	1,500
のれんの取得による支出	31,622	-
その他	11	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,067	31,183

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,194	73,332
長期借入れによる収入	160,000	365,000
長期借入金の返済による支出	177,025	170,001
自己株式の取得による支出	238	381
リース債務の返済による支出	-	1,257
少数株主への配当金の支払額	380	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,838	118,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	1,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,912	452,053
現金及び現金同等物の期首残高	766,571	698,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,482	1,150,714

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 61,548千円</p> <p>支払手形 228,925</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 557,761千円</p> <p>賞与引当金繰入額 22,714</p> <p>退職給付費用 67,243</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,708</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,054</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 551,849千円</p> <p>賞与引当金繰入額 25,181</p> <p>退職給付費用 74,337</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,805</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,570</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 184,637千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,973</p> <p>退職給付費用 22,453</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,323</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,417</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 181,822千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,901</p> <p>退職給付費用 24,748</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,940</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,448</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,025,891千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,409</p> <p>現金及び現金同等物 960,482</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,229,950千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79,236</p> <p>現金及び現金同等物 1,150,714</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,640,112株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 385,705株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	切削機具事業(千円)	特殊工事業(千円)	建設・生活関連品事業(千円)	工場設備関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	710,990	294,698	651,865	118,444	174,274	1,950,272	-	1,950,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,115	3,587	1,205	12,907	12,907	-
計	710,990	294,698	659,980	122,031	175,479	1,963,179	12,907	1,950,272
営業利益又は営業損失()	24,423	6,705	16,465	10,081	17,839	13,257	85,913	99,171

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	切削機具事業(千円)	特殊工事業(千円)	建設・生活関連品事業(千円)	工場設備関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,867,412	877,005	1,909,020	403,164	489,455	5,546,056	-	5,546,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,719	6,050	1,505	30,274	30,274	-
計	1,867,412	877,005	1,931,739	409,214	490,961	5,576,330	30,274	5,546,056
営業利益又は営業損失()	18,656	38,762	35,356	9,721	34,940	59,910	255,793	315,703

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアービット、自動送り装置等
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等
工場設備関連事業	自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工等
その他の事業	介護サービス、ソフトウェア成果物等

3. 前連結会計年度において、事業の種類別セグメントを変更したため第1四半期連結累計期間より「工場設備関連事業」を「その他の事業」から独立掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における「その他の事業」に含まれる「工場設備関連事業」のセグメント情報は次のとおりであります。

売上高(1)外部顧客に対する売上高 476,981千円

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 14,517

計 491,498

営業利益 20,959

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,163,598	932,904	2,124,500	405,600	311,961	267,201	6,205,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	24,224	10,959	-	1,457	36,640
計	2,163,598	932,904	2,148,724	416,559	311,961	268,657	6,242,403
セグメント利益 又は損失()	143,875	70,967	7,948	1,561	63,475	35,337	125,538

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	783,429	341,219	808,557	126,665	112,293	88,888	2,261,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	13,715	5,717	-	1,157	20,588
計	783,429	341,219	822,271	132,382	112,293	90,045	2,281,640
セグメント利益 又は損失()	79,754	25,514	13,813	777	17,088	12,844	88,372

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,538
セグメント間取引消去	666
全社費用(注)	247,255
四半期連結損益計算書の営業損失()	121,051

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,372
セグメント間取引消去	1,126
全社費用(注)	81,104
四半期連結損益計算書の営業利益	6,142

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 370.82 円	1株当たり純資産額 382.00 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 18.20 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.74 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	332,245	141,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	332,245	141,335
期中平均株式数(千株)	18,259	18,256

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.13 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	93,716	13,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	93,716	13,230
期中平均株式数(千株)	18,258	18,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。